

卓 話

平成 13 年 8 月 21 日

【最近の市場動向】

岐阜信用金庫常務理事

加藤明彦様

最近の株価は、平成元年を 100%とし 32%で半値八掛 2 割引ですが、昨日は 29%で半値八掛 2.2 割引といった状態です。また、調整局面が一番長かったのが昭和恐慌の時で 3 年 8 ヶ月でした。この時の下げ幅は 31%でした。今回は平成元年を基点としてすでに 11 年 8 ヶ月



にもなります。背景は基本的には日本経済、日本企業に対する成長性、魅力に疑問を持っているということで内部的要因にはバブルの崩壊であり外的要因はグローバル化、ボーダレスの動きが上げられます。その外と中との要因によって日本経済に魅力の陰りが見え始めています。最近の報道ではバブル崩壊前と比較して株価の値段、土地の値段合わせて 1000 兆円が失われている。現在の土地の価格は内閣府が出している平成 11 年末の資料で 1660 兆円が日本の宅地、農地、その他の土地の合計金額です。これが平成 2 年には 2400 兆円ありましたので約 800 兆円のもの失われています。グローバル化、ボーダレスの問題に対して日本は現在コスト競争にさらされています。現在、日本は年功制、終身雇用制がありますが中国の人件費は福利厚生費を入れた金額で 15000 円ですので日本の 20 分の 1 です。電気は日本を 100 とするとアメリカは 80 でフランスは 60 ぐらいです。世界に比べて日本のインフラ、公共材が圧倒的に高いのが問題です。

アメリカが世界から輸入するデスクトップコンピューターの昨年の数字は中国が日本を上回りました。農産業の分野でもしいたけ、ねぎ、マッシュルームも有りますが、最近はりんごの富士も中国で生産しており、将来は日本にも数分の 1 の価格で輸入されると思われます。金利に関しても 11 年前は 10 年固定で 8.281%今は 1.345%になりました。現在出回っているお金が直近で 59 億 6000 万円で、対前年比で 6%から 9%の伸びで不況にも関わらずお札だけが出回っています。新しい金融市場調整のポイントとしては 0 金利でこれは日本の歴史上初めての試みです。